Abstract
This article describes the general plan and the effectiveness of "Disaster Prevention Handbooks", both "for service providers" and "for people with autism and their families" published by Publishing Department of Autism Society Japan. The handbooks have been developed and published because special strategies necessary for the characteristics of autism are required for service providers to help people with autism at the time of disasters or emergencies. Planning their own evacuation plans are also required for people with autism and their families, and copies of handbooks have been distributed free of charge to the related organizations and through the Internet. The day after the Great East Japan Earthquake 2011, Autism Society Japan set up an earthquake disaster page on the web site and distributed the "Disaster Prevention Handbook" which is also by the Internet on cellular phones. The highest number of access on the web site was over 25,000 a day. Although the effectiveness of the handbooks have been proven in the Great East Japan Earthquake, they were revised to 1) alert against tsunami, 2) offer the disaster prevention education and disaster preparedness drills, 3) set up shelters for people with autism, 4) promote mental health care, 5) cope with radiation, and 6) make preparation at the work place. The Publishing Department aims to make the handbook also useful in everyday life, because for people with autism "every day is just like living through a disaster".

キーワード：地震、津波、福祉避難所、避難訓練、災害時要援護者

2011年11月30日 受付
2012年9月12日 採択

1. はじめに
本稿では、平成20年に社団法人日本自閉症協会（以下、協会）から発行された「自閉症のひとたちのための防災ハンドブック」（以下、本ハンドブック）の作成指針と平成23年の東日本大震災での活用状況、及び、改訂された内容を報告する。災害時の支援主体には国、地方自治体、自治防災組織、当事者組織、市民組織、個人があるが、本ハンドブックは当事者と専門職者の組織による対策の一例である。

高齢者や障害者など、「災害時に必要な情報を迅速に

* 社団法人日本自閉症協会出版部
** 国立障害者リハビリテーションセンター研究所障害福祉研究部

* Publishing Department, Japan Autism Society
** Department of Social Rehabilitation, Research Institute, National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities

—27—
かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全な場所に避難するなどの災害時の一連の行動をとるために支援を要する人々を、防災行政機関では「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」を改正して、都道府県及び市町村に対して、平成21年度までを目処に「避難支援ブラン（全体計画、以下、全体計画）」策定することを含めてガイドラインに沿った施策を実施することを、内閣府、総務省、厚生労働省、国土交通省の連名で発表し通知している[1]。平成20年2月には全体計画の枠組とする「避難支援ブランの全体計画のモデル計画（以下、モデル計画）」を策定した。全体計画は、市町村では、マニュアル、手引き、行動指針などと呼ばれるものもあり、平成22年3月までに63.1%で策定され、平成23年1月までの策定見込みを含める39.9%、16959町村となった[2]。

要援護者の中でも高齢者に対する対策は低調ながらも介護保険のネットワーク活用が採用されていっているが報告された[3]。しかし、障害者の者については、大災害のたびに災害情報の伝達が十分でなかったことが報告され、警報、通報方法の開発が行われたが、身体障害者者が主な対象であった[4]。モデル計画も、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由に関する記載はあったが、自閉症、知的障害、精神障害についての記載はなかった。
一方、平成22年に編集された「災害時要援護者の避難対策事例集」[5]では、「精神障がい」「知的障がい」「自閉症」の語句がそれぞれ20箇所、15箇所、2箇所に記載された。すなわち、先述のもの取組を市町村では、全体計画に「精神障がい、知的障がい者への配慮方法」が少ないながらに記載され、防災訓練に、精神障害、知的障害、自閉症の人が参加した事例が紹介された。しかし、東日本大震災後に内閣府中央防災会議の「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」が実施した「平成23年東日本大震災における避難行動等に関する直接調査（住民）避難行動調査結果」においても、避難できなかった理由の選択肢は「本人または家族を体の不自由な人またはお年寄りがいたため」とであり、この選択肢を選択した2%の回答者は自閉症者、知的障害者、精神障害者その家族が含まれなかったとは言い切れないので、明示されるには至らなかった[6]。

これに対して、知的障害者や自閉症者の親は、災害を含めた緊急時に子どもが単独の場面で適切な支援を受けるために、子どもの状況を説明するための文書様式を作成し、県に支援体制の整備に関する要望書を出していた[7][8]。

一方、障害者放送協議会の災害時情報伝達委員でもある河村宏らは、科学研究振興調整費研究「障害者の安全で快適な生活の支援技術の開発」（平成16～18年度、主任研究者：山内繁）において、知見が不足している自閉症者と精神障害について、障害者自身が有効な災害時避難のあり方を身につけることに取り組んだ。自閉症に関しては、日本自閉症協会役員及び出版部員と共に、平成17年に英国の自閉症施設及び日本自閉症協会における危機管理対策と米国バージニア州における自閉症の小学生を対象とした避難訓練を研究していた公立小学校教諭を訪問し詳細を調査した[9][10]。平成18年と19年には米国からアスベルガー症候群の当事者、家族、教育者を招聘して「自閉症と防災」に関するシンポジウムを開催し[11][12]、避難訓練等の災害準備が重要であることを啓発した。また、東京の自閉症の人の在所施設における水害の経験や火災訓練による避難行動の獲得を記録した[13][14]。さらに、筋萎縮性側索硬化症候群者と親ろう者に対して災害時のニーズを予備的にお研に調査した[15]。その発展として、本ハンドブックは発行された。

これらの研究及び活動を通じて、要援護者による災害時準備は進みにくく、避難ニーズが出されにくい理由について3点が示唆された。1点目は、支援を求めるにあたって、障害者自身が存在意義を確認することが必要なのであることである。例えば、シンポジウムに聴衆として参加したアスペルガー症候群の青年は「災害時に、自分を価値ある存在として「助かってよい、逃げるべき」と思えるかどうか不安である」と発言した。2点目は、支援を求める上で周囲に負担をかけると避難することである。災害時のニーズ調査の予備調査において、盲ろう者からは「平時にも十分な支援が提供されないので、発生頻度が極めて低い災害時の要望で求めることはできない」との回答が得られた。3点目は、日常生活スキルの対応と比較して災害に備えることは必ずしも優先順位は高くないことがある。知的障害者組織による講演会で、災害時準備に低い関心を示したのは50歳以上の親であり、未成年の知的障害児・者の親に発生頻度が低い災害時の対策以前に教育や就労等の確実に起こる課題が山積していたことが示された。市町村の危機管理担当部門も、サス、新型インフルエンザ、振り込め詐欺など多様な危険状況への対応に迫られ、発生していない自然災害への対応を行う機会を得ることは困難であった。

このような社会情勢の中で、協会が平成21年に発行した本ハンドブックは[16][17]、東日本大震災でニーズが顕在化して緊急対応がなされるまで[18]、自閉症に関す
る国内外で唯一の防災マニュアルであり、東日本大震災では多くの当事者・家族及び支援者に活用された。さらに増補版の作成が検討されている点も重要であると考え、ここに本ハンドブック作成にあたっての考え方と活用例を報告する。

2. 方法
2.1 「防災ハンドブック」の作成
本ハンドブックの作成にあたった協会出版部は、これまで自閉症のライフスタイルに応じた防災ハンドブック5種類、「自閉症の手引き」などを発行してきた。これらの経験に基づき、協会出版部では、自閉症の特性に合わせた支援を消防や災害時の支援者及び近隣住民に理解を求める観点から「支援者編」を作成し、関係機関に無料で配布した。また、協会のホームページからダウンロードできるようにした。次に、自閉症の人のみが災害時の対処方法を身につけ、災害から身を守るために「本人・家族編」を作成した。

2.2 「防災ハンドブック－支援者編」の内容
支援者編で想定した読者は、まず、通常は、自閉症の人は関わりの少ない消防機関や自衛隊職員等である。次に、民生委員や自治消防組織の役員、同じ避難所に避難する人、学校・職場・通勤道の経路で出会う人で、自閉症の人の近隣住民の人たちは。これは、大規模災害では消防機関だけではなく多くの被災者を救出することは不可能であると言われており、地

表1 防災ハンドブック（支援者編）の内容構成（掲載順）

<table>
<thead>
<tr>
<th>改定前</th>
<th>改定後</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>自閉症の特性</td>
<td>自閉症の特性</td>
</tr>
<tr>
<td>災害時の救出にあたっての留意点</td>
<td>災害時の救出にあたっての留意点</td>
</tr>
<tr>
<td>災害現場からのQ&amp;A</td>
<td>災害現場からのQ&amp;A</td>
</tr>
<tr>
<td>災害によるPTSD</td>
<td>災害によるPTSD</td>
</tr>
<tr>
<td>防災教育・訓練の必要性</td>
<td>防災教育・訓練の必要性</td>
</tr>
</tbody>
</table>

図1 「防災ハンドブック」表紙 (著者の許可を得て転載)

図1に、「防災ハンドブック支援者編」と「本人・家族編」の表紙を示した。それぞれ総ページ数24で、いつでもどこでも持ち歩るようにB5版の大きさにした。
企画委員は、協会出版部員3人、近年の被災地の施設職員3人、協会幹部役員4人、障害と防災の研究者1人の合計11人であった。

自閉症の人に特化した防災ハンドブックが必要だった理由は、自閉症の人は障害特性から、事態の重大さが理解できないこと、状況判断できないこと、そのため、適切な避難が自らできないことが予測されたためであった。また、環境の変化や刺激に弱いことから、本能もおうし、避難所での生活が困難であることに加え、一見して理解しにくい障害であるため、適切で必要な支援が得られないと予測されたためであった。

地域における共助が不可欠だからである。

内容は、発災からの時系列に沿った（表1改定前）、まず、第一に、自閉症を理解してほしいことを記載した。自閉症の人の障害特性には、想像力が弱いこと、コミュニケーションの困難さ、感覚の過敏さ・純さ、対人関係の困難さがある。そのため、他人の気持ちを読みとることや、災害時に突発的な状況を読み取ることができないことがある。また、高機能自閉症やアスペルガー症候群の人は言葉を話すので、一見、障害があるように見えない場合があるが、同じ障害特性をもっているため、生活に困難を生じている場合もある。

第二に、「災害時の救出にあたっての留意点」とした。自閉症の人は、状況判断が難しく、自分から救助を求めることが困難な場合が多いため、安否確認や保護が必要である。また、ケガや病気が自分から訴えられない人がおり、痛みに耐える人も多い。ケガや病気がないことは、他者が注意して確認する必要がある。さらに、状況の変化によりパニックになる人もいる。
バニックを起こしたときは、「大丈夫だよ」と声をかけ安全なところに移すこと、また、自閉症について知識や経験のある専門スタッフに対応を頼むことなどを記載した。

第三は、「避難所での留意点」とした。自閉症の人、特に自閉症で行動がうまくない場合が多いということから、推進者や支援者が避難所での行動を適切に理解し、適切に対応するための知識を習得することを推奨した。また、家族が避難所での行動を理解し、適切に対応するための知識を習得することを推奨した。

第四は、「災害の種類」についても記載した。「災害の種類」は、地震、津波、突風、雪害、洪水、旱魃、山崩れなどを対象とした。「災害の種類」は、地震、津波、突風、雪害、洪水、旱魃、山崩れなどを対象とした。

２．３．「防災ハンドブック－本人・家族編」の内容

本人・家族編の主な掲載項目は次ページに示した。具体的に例を挙げると、「心のケア」という項目では、家族や支援者が心のケアを提供するための知識を習得することを推奨した。

表２　防災ハンドブック（本人・家族編）の内容構成（掲載順）

<table>
<thead>
<tr>
<th>改定前</th>
<th>改定後</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>災害の種類</td>
<td>災害の種類</td>
</tr>
<tr>
<td>画像</td>
<td>図説</td>
</tr>
<tr>
<td>災害とは（地震、津波、原発事故）</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>防災準備（避難訓練）</td>
<td>防災準備（避難訓練、理解啓発）</td>
</tr>
<tr>
<td>Q&amp;A</td>
<td>持ち物（災害発生時の準備）</td>
</tr>
<tr>
<td>会話</td>
<td>家庭のチェック</td>
</tr>
<tr>
<td>自然災害</td>
<td>防災に関する日常の生活の変化</td>
</tr>
<tr>
<td>避難所とはどういったところか</td>
<td>避難所とはどういったところか</td>
</tr>
<tr>
<td>東日本大震災アンケート調査結果</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>心のケア</td>
<td>心のケア（生活、家庭、家族）</td>
</tr>
<tr>
<td>復興に向けて</td>
<td>復興に向けて</td>
</tr>
<tr>
<td>日頃から準備</td>
<td>日頃から準備</td>
</tr>
<tr>
<td>家族で防災会議</td>
<td>家族で防災会議</td>
</tr>
</tbody>
</table>

第二章、防災のための準備と「要保護者名簿の登録」と「避難訓練」を勧めた。また、「助けてカード」を作成し、困ったときに「見せる訓練」をすることを提案した。「助けてカード」の表には避難経路とトイレやコンビニなどの階層上の支援地点を記入し、裏面には、自閉症の特徴、カードを持つ者の特徴、支援者のボートを記入する欄を設けた（図2）。このカードは、災害時だけでなく、電車が事故で止まったり、道に迷ったりした時にも使える。

第三章、避難所とはどういうところかを、自閉症の人に関心がもたれるために、避難所の説明を具体的に記載した。また、避難所での生活が、家族の生活とは違ったり、他者との生活にはルールがあることなどを具体的に説明した。

第四章、心のケアについて専門家からのアドバイスを掲載した。まず、「大丈夫だよ」と助けてよかったね」とであること、子どもたちの話をよく聞くと同時に、関わりを多くすること、小さい子どもは抱きしめること、温かい飲み物や食べ物、自由に遊べる場の用意も大事
であることを記載した。また、「親が混乱して情報不安定になると子どもも不安定になること」「日頃の家庭生活のありようが大切なること」「心配な場合は、児童精神科医への相談も有効なこと」を取り上げた。

第五に、家庭での対策を検討し、事前に、学校、施設、仕事先での対応方法を確認しておくこと、地域との交流が大切であることを記載した。災害時での安全の確保のためには、前もって、家族全員との連絡方法を確認すること、また、日ごろからの避難とその注意点を深めることも必要であることを記載した。そのため、日ごろから、地域での避難訓練に参加することが有効である。

第六に、日ごろからの準備としては、個人や組織の防災対策に加えて、災害で観光客が死なれる場合もあるため、成年後見を検討することを記載した。

3. 結果と考察
3.1 大震災の支援における「防災ハンドブック」の活用状況

協会では、東日本大震災発災の翌日である3月12日に協会ホームページに震災コーナーを立ち上げ、本ハンドブックを携帯電話からもダウンロードできるように改善した。また、本ハンドブックの紹介は、国立病院リハビリテーションセンター発達障害情報センター（現、発達障害情報・支援センター）では3月15日にインターネットで、厚生労働省では3月16日に道府県及び指定都市の障害保健福祉主管部局（局）の事務連絡を行われた他、多数の機関により行われた。

新聞では、「障害者忘れない」を題にした記事が掲載され、視覚・聴覚障害者とともに自閉症・発達障害者の現状と本ハンドブックが紹介された[13]。また、「自閉症の子がいても」という特集記事も掲載され[14]。この記事では、周囲に遠慮して車中泊を続けざるを得なかった自閉症の子どもと家族を取り上げるとともに、避難所における受け入れ側の心得として本ハンドブックに記載された内容が具体的に紹介された。この記事の効果は大きく、協会に、公的機関や個人から、「ブログにリンクして関係者に提供したい」「携帯でもダウンロードしたい」等の問い合わせが相次ぎ、アクセスは最大で一日に2万5千件近くになった[15]（図3）。他の新聞・テレビでも、本ハンドブックに書かれた避難所での支援のあり方やバイシティを起こした時の対応などが報道され、被災地の避難所などでも役に立ったことが報告された。また、協会会員から「マンションの隣人に自閉症の人が助けられた」という報告もあり、「防災ハンドブック 支援者編」の必要性が示されたと考えられる。

東日本大震災では、災害時に自閉症の人は支援を受けるだけの立場ではなかったことも示された。協会会員からは、「この子がいるから生きてこられた」「この自閉症の子どもが私の命の支えになった」という報告が多くあった。また、避難所の体育館で得意なピアノを演奏し、避難者たちを慰めた自閉症の人がいたことも新聞に報道された[16]。就労先から、雪の夜のれきの道を6時間歩いて帰ってきた自閉症の人もいた[17]。
成18年の「障害と防災」シンポジウムに参加した当事者や学者らが発言したように、「災害時に障害者が生き残る価値があるのか」というような文言は、東日本大震災の報道ではみられなかった。肢体不自由当事者の乙武洋匡は、「震災直後は、障害者としての立場の弱さや無力感にさいなまれ、トレードマークの元気を失っていった時期もあったが、」[注3][注34]と結局、僕がたどりついたのは、「五体不満足」以来、ずっと伝えつづけている「みんながって、みんなない」というメッセージだった。と考えると至ったことを著書に記載し、この課題への解を示した[注35]。すでに、高齢者や障害者が災害時に避難ニーズを言いにくいことは指摘されているが[注36][注38]、その文脈中でいながら言語化されないままに未解決であった障害者自身による存在意義への不安が東日本大震災での経験で一部の障害者には言語化され、解決方法が提示されたと考える。

3.2 「防災ハンドブック」の改訂

東日本大震災に対して「想定外の規模」という言葉が、地域の規模、津波の大きさ、それに原因する原子力発電所の事故についてしばしば使われた。本ハンドブックの改訂も、厚生労働省の障害者等福祉推進事業の一環として、被災地の経験をアンケート調査を踏まえて行われ、平成24年3月末に発行される。改定後の内容構成を表1と表2に示す。すでに取上げられていたが強調する必要があると考えられた5点を改訂版では増強し、新たに注目された点、すなわち、原子力発電所の事故による放射線被害を追加したものである。改訂版は、初版と同じ内容は支援者編では25頁中6页、本人・家族編では11頁に留まり、支援者編、本人・家族編共に8頁が増加された。また、東日本大震災での多様な経験から多くの記載を具体的にした。例えば、「心のケア」の項目で「家庭生活のあり方が大切」は「その日のスケジュールを立て、決まり事を作ること」「仕事の分担、周囲から肯定的な評価を受ける機会になるので、積極的に取り入れたい」に変更された。さらに、マルチメディアアディヘージー版も作成し、当事者自身が読み理解するための研修を開発する研究も行われている。

増強した1点目は、津波に対する注意喚起である。どの災害をとりあげるかは、本ハンドブック編集時にも議論した。我々の身近には、地球温暖化により、従来は経験しなかったような集中豪雨や大水害があるほか、土石流、火山噴火、雪害、火災、原子力事故、鉄道や自動車事故、テロなど多様な災害があるためである。その中で、一番初めに、地震を中心にとりあげることにした。なぜならば、東南海地震や南関東直下型地震の発生確率は高く、甚大な被害が予想されているからである[注36]。津波についての記載は、支援者編では「1944年の東南海地震での津波被害」、本人・家族編では「海岸で強い揺れに襲われた、一方恐ろしいのは津波、避難の指示や勤務を待つことなく、安全な高台や避難場所を目指す。」と、それぞれ一分で記載されていたが5名に留まっていた。改訂版では、支援者編には津波に関する防災教育に1頁を、本人・家族編では津波の説明と避難注意に2頁を加えた。

2点目は、防災教育・訓練の増強である。すでに、重度の自閉症の人にでも避難訓練の効果があることは、国内の自閉症専門施設で火事等を想定した訓練による避難に要する時間を30分から5分で短縮されたことで示されていた[注37]。東日本大震災では、行方不明者が1万人を超えた岩手県釜石市でも、約3千人の小中学生は5名を除いて無事に避難した。過去の津波で苦しんでいた同市が、防災・危機アドバイザーとともに日ごろから「釜石市津波防災教育のための手引き」を作り、年間10時間の防災教育を7年間で亘り行った結果と言われている[注38][注39]。この例は、防災教育・訓練を学校が地域と連携して行うことで災害時の被害が縮小されることが立証した。しかしながら、釜石市でも、障害者手帳を保持者の死亡率2.2%は、住民全体の死亡率1.8%を上回った[注40]。災害時要援護者に対しては個別避難計画を策定し、防災教育と訓練を継続して行うことの必要性は繰り返されているのが、実際に至っていない場合が多いである[注41]。改訂版では、防災教育については支援編では6番目から2番目に移動して2頁の記載を、本人・家族編では同じ2番目に3頁の記載を追加した。

3点目は、福祉避難所の準備である。被災地の協議会会員からは、自閉症の人に配慮した福祉避難所の設備・整備への要望が非常に多く挙げられたからである。周辺への遠慮から避難所に行くことができないだけでなく、避難所が学校の体育館であることから避難所を運動するところと認識して走り回る子どもがいたことも協会会員から報告された。一方、避難所に関する好事例の報告もあった。一般的な避難所でも方を衝立てて仕切ったりでかなり落ち着いた男がいた例、避難所開設当初から体育館を区切るして感情の子どもと家族を一カ所に集めて配慮するために子どもも家族も落ち着いたという例でもあった[注36]。

しかし、福祉避難所を一つでも指定した人口1万人以上の市町村は、平成20年度には50%にすぎず[注41]、災害発生以前に福祉避難所の運営計画を立てている自治
体は知られていな。また、障害者手帳を持たない自
閉症の人の行政が事前に把握することは困難である。
そこで、自閉症の人の対応について知識と経験のある
コーディネーターが配置され、環境を整えた福祉避
難所の準備及び個人避難計画について、それぞれの市
区町村・自治会・当事者間での協議が必要であると考え
られる。改訂版の支援者編では、避難所で配置して
ほしいことと共に、避難所に行けない場合の対策が追
加された。

4点目は、心のケアであり、東日本大震災の経験が
追加された。阪神淡路大震災後には障害の有無にかか
わらず心的外傷後ストレス障害（PTSD）への対策が必
要なことが取り上げられたが、発達障害者の影響に
言及はされていないかった。厚生労働省は、
東日本大震災後に、被災3県の住民3万人に対して10
年に亘る長期追跡調査を計画したことを示した。総務省
県の自閉症者の状態についても協会や国連障害者リハ
ビリテーションセンター発達障害情報・支援センター
等に調査を委託した。石巻市沿岸部で津波にあった被
災者に対する調査では、発災から4か月後には4割に
睡眠障害が考えられていたことが報告されており、自閉
症の人口も家族への影響の比較が求められている。協会員
を対象にした調査では、発災時には「人間を起こし
た」7%、「恐怖で動けない」6%であることはハン
ドブック改訂版にも示され、発災後、半年後たても、
地盤や余震による少しの揺れでもパニックを起こす場
合、車の振動からでき地盤の記憶が呼び出してしまう
場合、情緒不安定が続く場合があるが、家族には
長期に亘る緊張感が蓄積されてきたことが報告されて
いる。平成23年度には、厚生労働省は被災県の発達障
害者支援センターの各1名の職員追加を行ったほか、
被災3県も発達障害児・者の支援事業を実施したが
単年度事業であるため、自閉症の人と家族に対する心
のケアを長期に行うための仕組みも必要であろう。

5点目は、就労している自閉症者の人の災害準備と対
策であり、一般就労と作業所に関する東日本大震災の
事例が記載されている。

放射線被災については、障害者編には被災対策、福
島県では事前対策が何もなかったこと、福島県で行われ
ている心のケアの留意点が追加され、本人・家族編
にも、同じ心のケアの留意点が記載された。放射線被
災については、すでに、平成10年の東海村の核燃料加
工施設における臨海事故から、「見えない災害を、知
的障害者や自閉症者に理解しやすい方法」が必要なこ
とは研究者により指摘されており、東日本大震災の
直後から、放射線被災に関する情報が日本ダイジーコ
ンソーシアムによりマルチメディアディジェー版に変換
され、公開された（http://www.dinfinete.com/daisy
/jic/index.html）。

4. 文献
1) 内閣府。平成3年版。防災白書。大蔵省印刷局。1991。
2) 内閣府（防災担当）。災害時要援護者の避難支援
に関する調査結果報告書。2009。
3) 内閣府。平成22年版。防災白書。大蔵省印刷局。2010。
4) 田中圭子、林春男、立木茂雄。介護保険制度は介
護の災害対策にいかに役立ったのか－2004年7.13新潟
豪雨災害と10.23新潟県中越震災を事例として－、地域
安全学会論文集、7、2005。p.213-220。
5) （社）FIAJ自立の家。災害時における障害者支援
に関する提言－東海豪雨災害による被災状況等調査を
もとに－、平成13年度社会福祉・医療事業団高齢者・
障害者福祉基金助成事業報告書。2002。
6) 坂井律子。障害者に災害情報は届いたか－中越地
震被災者の視覚障害者・聴覚障害者の聞き取り調査から－,
放送研究と調査。2005。p.16-25。
7) 消防研究所。災害弱者の火災時避難安全のための
警報・通報手法の開発。消防研究所研究資料第74号。2005。
8) 災害時要援護者の避難対策に関する検討会。災害
時要援護者の避難対策事例集。消防庁、2010。
9) 中央防災会議。東北地方太平洋沖地震を教訓とし
た地震・津波対策に関する専門調査会報告。2011。
10) 福島県知的障害養護学校保護者会連合会緊急時サ
ポートファイル「SOS」検討委員会。SOS緊急ファ
イル。2006。
11) 日本自閉症協会埼玉県支部。災害時要望書。2005。
12) 北村弘弥。ジュディ・マルコフによる災害準備教
育と暮らし紹介。科学技術振興調整費研究「障害者
の安全で快適な生活の支援技術の開発」平成16年度
報告書。2004。p.46-72。
13) 日本自閉症協会。その時どうする 災害弱者対策
と地域サポート、とじいご。2004。p.85。
14) 山内繁。重要課題解決型研究 事後評価「障害者
の安全で快適な生活の支援技術の開発」。2007。
15) 北村弘弥。久保義和、河村宏。重度自閉症者施設に
18. 所沢市手をつなぐ会. 被災地の現状と課題, 中越沖地震の対応から. 2009.
22. 日本自閉症協会. 自閉症ガイドブックシリーズ1乳幼児編. 2002.
30. 朝日新聞. 障害者忘れないで平成23年3月21日.
31. 朝日新聞. 自閉症の子わかって平成23年3月22日.
33. 朝日新聞. ピアノの調べ避難を従いた自閉症の中2が没朝演奏平成23年3月26日.
35. 乙武洋匡. 希望僕が被災地で考えたこと. 東京. 講談社. 2011.
38. 番足市教育委員会. 番足市市民生活部防災課. 京都大学災害社会工学研究室. 番足市津波防災教育のための手引き. 文部科学省. 防災教育支援推進プログラム「災防教育支援事業」. 2009.
39. 朝日新聞. 「まず逃げる」生命の「仮節の、小中、防災教育生活平成23年3月23日.
41. 毎日新聞. 東日本大震災: 障害者の死亡率2倍追跡津波、救援後手電話通じず、警報開けず. 平成23年12月24日.
43. 朝日新聞. 被災3県3万人健康調査へ避難生活の影響10年間追跡平成23年6月15日.
44. 朝日新聞. 石巻沿岸部の被災者、睡眠障害の疑い4割厚生労働省調査平成23年9月22日.